

大分

017

後期日程

## 令和7年度個別学力試験問題

# 小 論 文

## (経済学部)

解答時間 100分

配 点 200点

### 注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 受験番号を解答用紙の所定の欄に記入してください。
3. 解答は解答用紙の指定された解答欄に横書きで記入してください。
4. 問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの落丁及び汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

## 問題

経済学では政策担当者が、社会全体の幸福水準の最大化、つまり最大多数の最大幸福の実現を目的として、様々な社会グループへの影響についてのエビデンスをもとに政策立案をする状況を考えます。国際的な移民問題については、あたかも世界政府があるかのように想定して政策立案をします。

もし、あなたが世界政府の政策担当者だった場合、北米や西ヨーロッパなどへの移民の受入規模の選択にあたって、どのような基準を考えるべきでしょうか。

資料1～3を読んで、それらに基づき、1000字以内(句読点を含む)で論述しなさい。

## 【資料1】

### 「豊かな国々は民主主義を危機に晒さずに移民を受け入れることができるのか？」

近年、欧米の自由民主主義諸国において、国境と移民ほど市民を不安に陥れているものはない。アメリカでは2016年、有権者はメキシコやラテンアメリカ諸国からの移民の流入を食い止めるために壁の建設を約束した大統領を選び、それ以来、イスラム教徒が多数を占める国々からのアメリカへの渡航を禁止しようとしている。ヨーロッパの多くの国では、移民排斥を掲げる右派政党が台頭している。2016年夏のイギリスのEU離脱投票では、移民問題への懸念が大きな争点となった。2015年夏、ドイツのアンゲラ・メルケル首相がシリア戦争からの数十万人の難民に自国を開放したとき、人々は彼女の人道主義的リーダーシップに拍手喝采を送った。しかしその2年後には、ドイツの有権者は、その選択が軽率で無責任であったとして、選挙で彼女の党に対して否認を突きつけた。大きく票を伸ばしたのは、移民に対して厳格な制限を約束した政党だった。では、移民は許容範囲を超えたのだろうか？それとも、国境が今以上に開放されれば、世界はより良い場所になるのだろうか？

完全な国境開放を主張する人々の論拠は、主に次の2つである。第一は経済的な論拠だ。すべての国境を開放すれば、世界は一気に豊かになる。世界のGDPが2倍になると考える人々もいる。なぜなら、労働者は貧しい国から豊かな国へと移動することで、より生産的になるからだ。労働者は、潤沢な資本、効率的な企業、予測可能な法制度のある労働市場に加わる。サービス業の労働者であれば、より豊かで、より高い報酬を払ってくれる顧客を見つけることができる。ある試算によれば、人の全体的な富の3分の2以上は、その人がどこに住み、どこで働くかによって決まる。

国境開放の第二の論拠は道徳的なものである。どこで生まれるかは完全に偶然の問題であり、貧しい国に留まることを強制する道徳的正当性はない。同様に、豊かな国に生まれた幸運な人々には、その幸運から他人を排除する権利はない。国境開放反対派は、どちらの主張にも納得していない。たとえ国境開放のおかげで世界全体が豊かになったとしても、移民先の国の貧しい人々が苦しむことになるという。移民は彼らの賃金を押し下げ、低所得者向け住宅や失業手当などの資源を奪い合うことになるからだ。欧米の民主主義諸国が過去数十年にわたって苦心して築き上げてきた福祉国家は、地域の労働市場に適さない何百万人もの人々を吸収するという任務のために崩壊するだろう。ネイティブと移民の間の文化的対立は、やがて暴力的な衝突を引き起こし、社会の安定を脅かすだろう。

彼らは道徳的な問題にも疑問を呈している。民主的な政府の第一の義務は国民に対するものだ、と彼らは主張する。たとえば、政府が移民受け入れを道徳的要請だと考えるとしても、国民の大多数が大規模な移民受け入れに反対している場合(ヨーロッパのいくつかの国でそうである)、政府はその意向を無視することはできない。この論理に従えば、メルケル首相が一方的にドイツへの難民受け入れを決めたのは、称賛に値する人道的行為というよりも、ドイツの有権者を蔑ろにしたことの表れということになる。

ほとんどの人は国境開放に賛成でも反対でもなく、その中間にいる。多くの自由民主主義諸国の政策には、双方の要素が取り入れられている。それらの国々では、出身国内で迫害されていた人々にも、庇護される権利があることを認めている。しかし同時に、受入規模に上限を設けたり、受け入れたくない移民の国外追放を定めた法律もある。さらに、ほとんどの国では、より良い生活を「単に」求めている経済移民は、政治的迫害や戦争から逃れてきて保護されなければならない難民と区別され、一定の条件下でのみ受け入れられている。

出典：“The case for immigration - Can rich countries accept migrants without jeopardising their democracies?” *The Economist*, April 16th 2018. を和訳の上、抜粋・一部改変。

## 【資料2】

### 「世界各国、豊かな国の住民の方が、より人生に満足している」

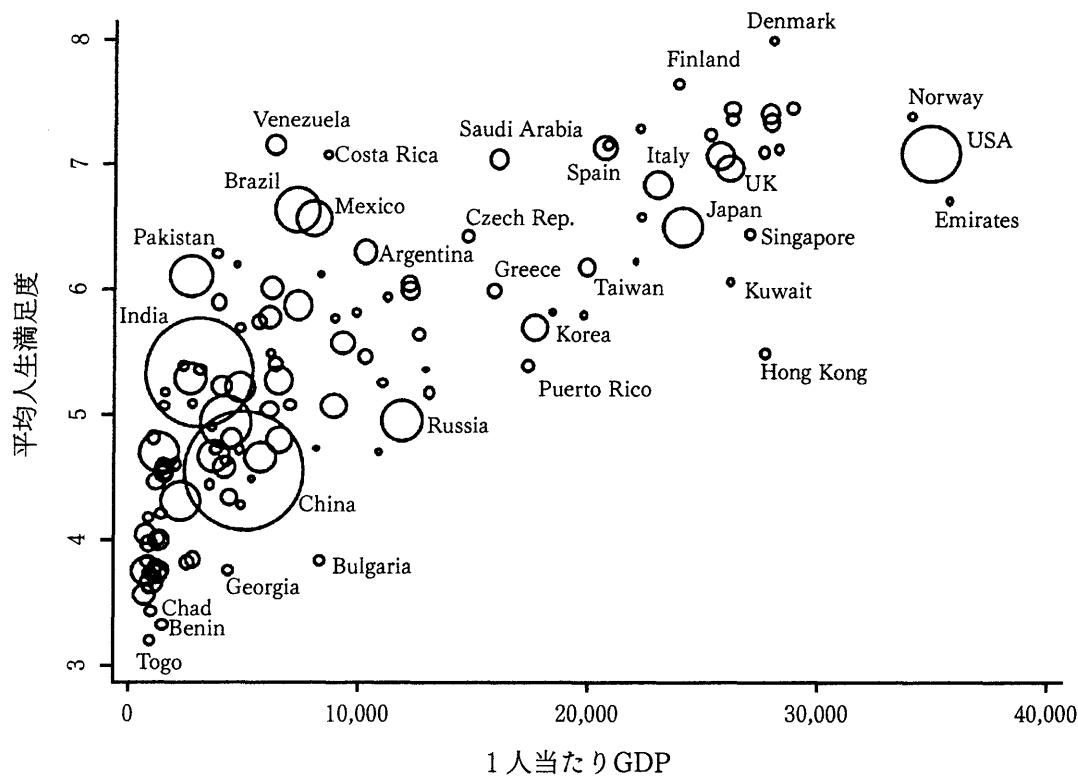
リチャード・イースタリンが1974年に発表した論文で、国民1人当たりの所得が大幅に増加したにもかかわらず、国民の平均的な幸福感は長期にわたって増加しないことを指摘して以来、お金と満足感の関係は研究者にとって大きな関心事となっている。それ以来、他の研究者たちは、所得よりも雇用や配偶者の有無といった生活環境の方が重要であるとか、所得が人生満足度にとって重要なのは、基本的な欲求が満たされるまでの領域に限られると主張してきた。

グラフでは、それぞれの円が国で、直径は人口に比例する。横軸は1人当たりGDP<sup>注1)</sup>、縦軸はその国の平均人生満足度である。サハラ以南のアフリカ諸国の大半は左下、インドと中国は左寄りの2つの大きな円、西ヨーロッパ諸国は右上、アメリカは右上の大きな円である。

グラフが示すように、1人当たりGDPが高い国ほど人生満足度が高い。勾配は最貧国の間で最も急であり、そこでは所得の増加が人生満足度を最も大きく上昇させるが、富裕国の間でもプラスでかなりの勾配を保っている。(中略)

実際、ギャラップ世界世論調査のデータに基づく国別の平均人生満足度の世界地図は、世界の所得地図<sup>注2)</sup>と見事にマッチする。北米、西ヨーロッパ、日本、オーストラリア<sup>注3)</sup>、サウジアラビアの住民は豊かで人生に満足しており、国の平均人生満足度は7.5～8.5の範囲にある。地球上でもっとも満足していないサハラ以南のアフリカ、ハイチ、カンボジアは3.1～4.5である。

資料2 グラフ



注1) 2000年物価ドル建てで物価の差を調整し、国間で比較可能にした1人あたり所得。

注2) 「平均人生満足度の世界地図」および「世界の所得地図」は、紙幅の都合上、掲載しない。

注3) オーストラリア大陸、ニュージーランド北島、ニュージーランド南島、ニューギニア島およびその近海の諸島を指す。

出典：Angus Deaton, "Worldwide, Residents of Richer Nations More Satisfied," *Gallup*, February 27, 2008.

(<https://news.gallup.com/poll/104608/Worldwide-Residents-Richer-Nations-More-Satisfied.aspx>. 2024年7月21日)を和訳の上、抜粋・一部改変。

### 【資料3】

#### 「急増する移民は経済的に大きな影響」

世界の高所得地域は今、空前の移民ブームの只中にある。昨年は、アメリカへの移入者数が移出者数を上回り、2010年代の平均的な水準の約4倍となる330万人に達した。カナダは190万人、イギリスは120万人、オーストラリアは74万人の移民を受け入れた。いずれも過去最大である。オーストラリアとカナダの純移入数は、コロナ以前の2倍以上、イギリスでは2019年の3.5倍である。

人の大きな移動は大きな経済的影響をもたらす。IMFによると、アメリカでは外国生まれの労働力が2019年初めより9%増加している。イギリス、カナダ、ユーロ圏では20%の増加である。アメリカの移民急増は、今後10年間の経済規模が予想より2%拡大することを意味する。労働者の流入は、同国の力強い経済成長を説明している。しかし、移民の影響はGDPへの計算上の影響にとどまらない。それはインフレ、生活水準、政府予算に影響するのだ。しかも最近の移民は以前の移民と重要な点で異なっている。つまり低技能者の割合が大きくなっているのだ。

(中略)

移民が経済成長に与える影響はどうだろうか。新規移民がGDPを押し上げているのは明らかだが、経済学者が通常生活水準を評価する基準となる1人当たりGDPの足を引っ張っているように見える。オーストラリアでは4四半期連続で、イギリスでは7四半期連続で、1人当たりGDPが減少または伸び悩んでいる。この指標の下落が最も顕著なカナダでは、2023年に1人当たり生産高が2%減少した。ドイツ、アイスランド、ニュージーランドでも同様である。

これは移民のタイプの変化を反映している。例えば、コロナの大流行以前は、アメリカへの移民は地元出身者と同じように学士号を持っている割合が高かったが、今日の新規入国者はラテンアメリカの貧しい地域から必死で越境してきた人々が多く、合法的に働く権利を持たない。昨年は約240万人がアメリカ南部の国境を不法に越えてアメリカに入国した。

他の高所得諸国では不法入国者は少ないが、それらの国でも低技能・低賃金の人々の間で移民が最も急増している。昨年、技能労働ビザでオーストラリアに移住した移民の割合は、2019年と比べて5分の1減少した。さらに多くのワーキング・バックパッカーや学生が許可証を取得している。カナダでは、80万人の臨時外国人労働者と学生が昨年の3.2%の人口増加の大部分を占めた。これはサハラ以南のアフリカのほとんどの国の人口成長率を上回る率である。

イギリスがEUを離脱したのは、より小規模でより高度なスキルを要求する移民制度を目指すためでもあったが、しかし昨年の入国者のうち熟練労働者の割合は5分の1に満たなかった。大学院レベル未満の資格で就業できる仕事に発給された許可証の割合は、2021年の11%から昨年は62%へと急増している。イギリスへの学生ビザは2019年以降70%増加しており、新規に発給されたビザのほとんどは、低費用で競争の少ない大学の修士号取得のためのものである。ヨーロッパの他の多くの国々と同様、イギリスもウクライナ難民を多く受け入れている。

農業や接客業など、労働者不足を声高に叫び、多くの移民を雇用している業種は、資格や経験

を必要とせず、給与や待遇も低い傾向にある。一方、資格や経験を必要とする高賃金部門は、移民急増の恩恵をあまり受けていない傾向がある。熟練工を必要とするカナダの建設業を例に取ろう。就労している非永住者の中で、この部門で働いている人の割合はわずか5%で、それらの人々が全雇用に占める割合である8%を下回っている。

それゆえ、低技能移民が所得を減少させているという懸念がある。しかし、1人当たりGDPの指標はすべてを語っているわけではない。カリフォルニア大学デービス校のジョバンニ・ペリ（中略）と共著者の研究によれば、肉体労働や低賃金労働が移民に任せられるため、地元の労働者は、より高賃金でより生産性の高い仕事に就き、より恵まれた環境に置かれる。結果として、移民はより多様な労働力を生み出し、より高度な専門化を可能にする。移民によって、賃金が低下する可能性が最も高いのは、移民と最も類似する人々であり、それは典型的には前世代の外国人労働者である。（中略）新規の移民も先進国住民も貧しくなっていないとしたら、何が問題なのだろうか？

平均値が重要になる文脈がひとつある。それは公共サービスの提供である。1人当たりのGDPが下がれば、公共サービスの質は低下するかもしれない。このため、かつてミルトン・フリードマンは「無制約な移民受入と福祉国家とを同時に達成することはできない」と言った。豊かな世界の多くで、国家は重圧にさらされている。道路は渋滞し、公的医療のある国では病院の待ち時間が長い。ウォータールー大学のミカル・スクテラッドは、「これらは外部性ではなく、新たな市場参加者が需要と供給に与える直接的な影響だ」と言う。

重要なのは、新規入国者が正味で財政に貢献しているのか、それとも財政の流出の原因になっているのかという点である。高技能労働者は正味で莫大な財政貢献をしている。しかし、低技能労働者の場合、この問いの答は微妙だ。移民にとって有利な事実は、移民は通常、成人として入国するため、高い費用のかかる公教育を必要としないことである。また、公共サービスを直接支えてくれる可能性さえある。昨年、イギリスの就労ビザ発給の増加が157%と最も大きかったのは、切実に必要とされている医療・介護労働者を受け入れるためであった。

潜在的な問題は後からやってくる。移民は歳をとり、引退する。社会保障制度は多くの場合累進的であり、富裕層から貧困層へと再分配する。そのため、低所得の移民が政府年金を請求したり、政府提供の医療を利用したりすると、全体として財政の足を引っ張ることになる。高齢になる前に出国するのであれば、生涯にわたって財政にプラスの影響を与える可能性が高い。

これがどのような結果をもたらすかは、対象となる国や移民によって異なる。アメリカの国立科学・工学・医学アカデミーが2016年に発表したレビューによると、高校教育未滿の移民1人が75年間に与える財政的影響は、国防のような公共財を除く政府のあらゆるレベルにおいて、2012年のドル換算でマイナス115,000ドルであった。一方、オックスフォード・エコノミクスが2018年に行った調査では、技能レベルによる区別はしていないが、イギリスでは移民の約3分の1が入国から10年後に国を去っていることがわかった。

出典："Immigration is surging, with big economic consequences: The West faces an unprecedented number of new arrivals," *The Economist*, April 30th 2024. を和訳の上、抜粋・一部改変。